

物価高騰への対策が急務！ 生活者と市内の小規模事業者への支援を！



自由民主党西東京市議団 富永 雄二

物価高騰への市の対策について
問 このところ、急激な円安、そしてウクライナ情勢が不透明感を増す中、物価が上昇している。本市としての今後の対策を問う。
答 物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担の軽減を図るため、本定例会では、小中学校の給食食材の高騰分に対応するための対策を、提案させていただいた。現在、必要な支援の検討を行っている。
意見 速やかに対策を講じていただくよう要望する。事業者の方々については、直接的な給付支援が現状の対策として有効であると考え。実態把握に努めていただき、事業者の方々の下支えもしてほしい。

GIGAスクールについて
問 中学校の生徒会の生徒を中心に「タブレットルール3きょうだい」

が制定され、「ゲームや動画を利用しない」と定められた。保護者の方々からはこれらの利用を制限する設定を希望する声が届いている。教育委員会の見解を問う。
答 一定の制限はかけているが、ゲームや動画を全く利用できない強さでの制限は行わない。

その他の質問

◇施設別行政コスト計算書について



中学生がタブレット利用のルールを小学生に伝える様子

実体験が子ども達を育てる 市職員の市民協働を推進すべき



自由民主党西東京市議団 中川 清志

問 自尊感情の重要性、体験活動・探究的な時間をどう考えるか。
答 学校での児童生徒の自尊感情を高める教育活動には、自己肯定感や自己有用感を実感できる学びが不可欠。他者との関わりや協働的な学びを重視する総合的な学習の時間は、実社会、実生活の中で自ら課題を設定し、解決の過程において様々な人と出会い、価値ある体験を重ね、自分や友達のよさに気づき、社会に参画しようとする態度を養う。興味や関心に基づく探究的な学びは、他者からの評価やまなざしを強く感じる機会を得て、自己肯定感や自己有用感を確かにする。教育委員会としても、感染症対策を徹底しつつ、各校における体験活動や探究的な学びを支援していく。

問 職員研修として市民の活動などに参加してはどうか。
答 職員が市民活動の現場で、作業を行うことは、市民サービスの向上に寄与する有為な取組。市特定事業主行動計画で、職員は地域社会の構成員として子育て支援に積極的に参加することが期待され、子ども・子育てに関する活動への貢献に取り組むとされる。研修として、どのような活動に参加できるか検討したい。



共生社会の実現を目指す！ みんなでつくる！西東京市！



自由民主党西東京市議団 酒井 ごう一郎

ヘルプマークについて

問 障がいの有無に関わらず相互に理解し尊重し合う共生社会の実現が必要だ。ヘルプマーク、ヘルプカードの今後の取組は。
答 特に災害時には支援を必要とする機会や困りごとが増え重要性が増す。今後の取組を検討する。

電子図書について
問 妊娠中や子育て中の方も図書館に行かずに借りられる。検討は。
答 図書館協議会の意見も聞き図書館計画に沿って計画を進める。

多胎児出産について
問 他自治体では多胎児出産特有のデータやアドバイスを盛り込んだ冊子を配布している。支援体制は。
答 子育て応援アプリいこいこを活用して効果的な情報発信をする。

問 文理台公園のリニューアルについて民間活力の検討状況は。
答 情報収集を行っている。事務所や駐車場、キッチンカーの設置などが必要だ。課題の整理を行う。

その他質問

- ◇都立東伏見公園音楽フェス
- ◇めぐみちゃんメニュー
- ◇高齢者の活動場所の確保
- ◇二宮金次郎像の活用
- ◇ごみの減量への取組



田無駅南口駅前広場整備の状況について 高齢者の見守りについて



自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ

問 田無駅南口駅前広場整備は今年度都市計画変更の内容を踏まえた修正設計を実施することと事業認可の最終年度となっていることから事業認可の延伸を予定していると同っている。事業の進捗状況と今年度の予定を伺う。
答 令和4年度の取組としては駅前広場内のレイアウトを含めた修正設計に着手した。また事業認可期間が令和4年度末となっていることから事業認可の延伸を行っていく。
問 コロナ禍においては高齢者の方の見守りが特に重要と考える。ICTを活用した民間サービスを取り入れるよう提案したがロボットの見守りの活用等の検討状況を伺う。
答 特に高齢者単身世帯の増加が見込まれる中、様々な関わりによる見守りは重要になると認識している。

令和3年度は3年に一度実施している「75歳以上の高齢者の方の生活状況調査」の中で一人暮らしの高齢者の方の状況把握に努めたところであり現在取りまとめを行っている。今後の検証も踏まえ引き続き地域包括支援センター職員や民生委員の方などと連携を取りながら気になる高齢者の方に声をかける等対応を図っていく。



田無駅南口

教育委員会は約10年間議論を放置か!? エリアの必要な施設は地域特性も考慮を。



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二

エリア(圏域)について

問 核となるような施設の位置づけや必要な施設配置の基準は。
答 エリアの核となるような施設については、学校の更新時期を見据え、学校施設を基本に多様なサービスの提供や地域の拠点の検討を進めたい。

電子図書館について
問 電子図書館サービスの導入は地方創生臨時交付金の活用対象事業か。
答 交付金の対象となる。
問 約10年前の図書館協議会で電子図書館の在り方が検討されている。当時コンテンツ数が未熟だ、市民ニーズが低いなどの理由で時期尚早とされた。その後コンテンツ数は増え、コロナ過で電子媒体のニーズは確実に高まっている。交付金の対象事業でもあり予算確保も可能ではないか。

答 コンテンツ数の維持や予算の確保が難しいなどの意見もあり協議会の意見も頂きつつ検討を進める。

問 若者や小中学生は、紙も電子媒体もそう区別なく扱っているのではないか。電子図書館へ踏み切らない教育委員会の考え方は。
答 財政負担が続く、導入については今後検討。

意見 西東京市は10年前に議論しておきながらなぜ取組を進めないのか。



地域の安心・安全に貢献している防犯カメラ 带状疱疹ワクチンへの費用助成について



自由民主党西東京市議団 田中 のりあき

問 ひばりが丘北口商店街では、経産省の補助制度を活用して防犯カメラを設置した。設置から8年が経過して防犯カメラの更新を検討する時期となったが、防犯カメラに対する補助制度について問う。
答 当時活用した中小企業庁の補助制度は終了しており、現在本市の防犯カメラの補助制度はない。今後、他自治体の取組等も参考に、東京都の補助制度の活用を検討していく。
問 带状疱疹は、子どもの時に感染した水ぼうそうが治った後もウイルスは体内(神経節)に潜伏していて、加齢や過労、ストレス等で免疫が低下すると発症する。带状疱疹は、6年前から幼児の定期接種に使用される水痘ワクチンが50歳以上を対象に带状疱疹予防に使用できるようになった。ワクチン接種費用の助成を

行っている自治体もあるが、西東京市の考えを問う。

答 带状疱疹ワクチン接種の費用助成は、市内の罹患状況等について、医師会との意見交換を行う。

問 ワクチン接種による発症予防や重症化予防など、医療費の抑制も図られると思われるが、考えを問う。

答 市として、今後の国の議論の動向を注視していく。



ひばりが丘北口商店街の防犯カメラ